

地方公営企業会計基準の見直しの影響について

48年ぶりとなる地方公営企業会計基準の大改正が行われ、平成26年度から適用となりました。

したがって、平成26年度は改正後初めての決算となりましたので、この見直しが大きく決算に影響を与えています。

地方公営企業会計基準の見直しの詳細は、以下の総務省のホームページを参照ください。

http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/c-zaisei/kouei_minaoshi.html

1. 見直しの概要

(1) 見直しの趣旨

- 昭和41年以来大きな改正がなされていない地方公営企業会計制度と、国際基準を踏まえて見直されてきている民間の企業会計基準との間に生じた違いの整合を図り、相互の比較分析を容易にする。
- 地方独立行政法人については、平成16年に民間の企業会計原則に準じた会計制度が導入されており、同種事業の団体間比較のために、できる限り企業会計基準との整合を図る必要がある。

(2) 主な見直し内容

- 従来は補助金を充当して取得した固定資産の相当部分について、減価償却を行わない取扱いができたが、すべて減価償却の対象とし、補助金等は「負債」に計上。
- 時価が帳簿価額より下落しているたな卸資産(造成した土地等)に時価評価を義務付け。
- 帳簿価額が収益性に比べて過大になっている固定資産を減額する仕組(減損会計)を導入。
- 従来は「資本」に計上されていた企業債等(借入金)を「負債」に計上。
- 従来は任意とされていた引当金(退職給付引当金等)の計上を義務化。

(3) 会計基準見直しの主な効果

- 資産状況や損益構造がより明らかになる。
 - ・ 償却資産はすべて毎年度減価償却するなど、現在の資産価値を適切に表示。
 - ・ 本来認識するのが適当な収益費用を発生時点ですべて計上。

2. 主な見直し内容と財務諸表への影響

貸借対照表への主な影響・・・資産及び資本が減少し、負債が増加

- 下表①、②、③（工業用水道事業会計においては④を含む）⇒**負債の増加、資産及び資本の減少**
- 下表⑤⇒宅地造成事業会計で販売用土地の時価評価を行ったため、**資産が減少**

損益計算書への主な影響・・・収益、費用ともに増加

- 下表②（工業用水道事業会計においては④を含む）⇒**収益、費用ともに増加**
- 下表③（宅地造成事業会計においては⑤を含む）⇒**費用増加**

No.	項目	概要	貸借対照表への影響		損益計算書への影響	
①	借入資本金制度の見直し	従来、『資本』に計上されていた企業債等（借入資本金）を『負債』に計上	負債		/	
			資本			
②	補助金等により取得した固定資産の償却制度等の見直し	(1)任意適用だった「みなし償却制度（※1）」を廃止	資産		費用	
		(2)『資本剰余金』に計上していた補助金等を、「長期前受金」として『負債』（繰延収益）に計上	負債		/	
		資本剰余金				
		(3)減価償却見合い分の長期前受金を順次収益化	負債		収益	
		(4)固定資産の帳簿価額は「みなし償却制度」適用しなかった場合の帳簿価額まで減額し、補助金等も同額を減額。	資産		/	
			負債			
③	引当金の計上義務付け	(1)将来発生する特定の費用について、各事業年度で負担すべき金額を費用に計上	負債		費用	
		(2)平成25年度以前に引当てるべき費用には、平成26年度に特別損失として計上	負債		費用	
④	減損会計（※2）の導入	(1)収益性に比べ過大となっている帳簿価額を減額	資産		費用	
		(2)減額した資産に補助金等が充当されている場合、対応する長期前受金を収益化	負債		収益	
⑤	たな卸資産の低価法（※3）適用	たな卸資産の帳簿価額が時価より下落している場合は、帳簿価額を時価まで減額	資産		費用	

※1 みなし償却制度

補助金等を充当して取得した固定資産については、資産の取得価額から補助金等の価額を差し引いた価額で減価償却を行うことができる制度。

制度の適用は任意で、島根県企業局でもこの制度を適用していたが、会計基準の見直しにより廃止。

※2 減損会計

資産の収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった場合に、実際の収益性より過大となった帳簿価額を適正な価額まで減額させる会計処理。

島根県企業局では、工業用水道事業会計の一部事業において減損処理を実施した。

※3 低価法

資産の時価が取得原価よりも下落した場合に、時価をもって帳簿価額とする資産評価方法。

平成26年度は宅地造成事業会計において時価評価を行った。

3. 平成26年度決算における財務諸表の推移

電気事業会計

(1) 損益計算書

〈平成25年度〉		〈平成26年度〉	
総費用	総収益	総費用	総収益
1,795百万円	2,236百万円	1,911百万円	2,731百万円
営業費用 1,698百万円 ・減価償却費 536百万円	営業収益 2,133百万円 ・料金収入 2,128百万円	営業費用 1,666百万円 (△32百万円) ・減価償却費 668百万円 (+132百万円)	営業収益 2,101百万円 (△32百万円) ・料金収入 2,096百万円
財務費用 54百万円		財務費用 48百万円(△6百万円)	
事業外費用 37百万円		事業外費用 35百万円(△2百万円)	
特別損失 6百万円		特別損失 162百万円 (+156百万円) ・退職給付引当金の計上 79百万円(皆増)	
	財務収益 5百万円		財務収益 5百万円
	事業外収益 96百万円		事業外収益 240百万円 (+145百万円) ・長期前受金戻入益 139百万円(皆増)
	特別利益 2百万円		特別利益 385百万円 (+383百万円)

※増減の数値は、会計基準の見直しによる影響以外も含んでいる。

◎説明

- ① これまで、減価償却を行っていなかった固定資産（補助金等充当部分）について、減価償却を行うことにより、費用（減価償却費）が増加（+132百万円）。
- ② 補助金等の減価償却等見合い分を、収益（長期前受金戻入益）に計上（139百万円）。
- ③ 退職給付引当金の計上により費用（特別損失）が増加（+79百万円）。

(2) 貸借対照表

〈平成25年度末〉 13,777百万円

〈平成26年度末〉 12,830百万円

〈平成25年度末〉		〈平成26年度末〉	
固定資産 11,821百万円 ・減価償却累計額 △8,667百万円	固定負債 513百万円	固定資産 10,035百万円 (△1,786百万円) ・減価償却累計額 △9,984百万円 説明①	固定負債 3,337百万円 (+2,824千円) ・建設改良のための企業債 2,853百万円
	流動負債 291百万円		流動負債601百万円 (+310千円) ・建設改良のための企業債 356百万円
	資本金 8,905百万円 ・借入資本金 3,510百万円 企業債を計上 (説明③)		繰延収益 2,059百万円 (皆増) 補助金等を負債に計上 (説明②)
流動資産 1,956百万円	資本剰余金 3,353百万円 補助金等を計上 (説明②)	流動資産 2,795百万円 (+839百万円)	繰延収益 2,059百万円 (皆増) 補助金等を負債に計上 (説明②)
	利益剰余金 715百万円		資本剰余金 5,395百万円 (△3,510百万円)
	利益剰余金 715百万円		利益剰余金 1,437百万円 (+722百万円)
		資本剰余金 1百万円 (△3,352百万円)	
		△947百万円	

※増減の数値は、会計基準の見直しによる影響以外も含んでいる。

◎説明

- ① これまで、減価償却を行っていなかった固定資産（補助金等充当部分）について、すでに償却した部分を減額することにより固定資産が減少（△1,154百万円）。
- ② これまで減価償却を行っていなかった固定資産（補助金等充当部分）に充当された補助金等（資本剰余金に計上）について、すでに償却した部分を減額（資本剰余金の減）するとともに、未償却部分を資本（＝資本剰余金）から負債（長期前受金）に計上（2,059百万円）。
- ③ 企業債等を資本（＝借入資本金）から負債（固定負債または流動負債）に計上（3,209百万円）。

工業用水道事業会計

① 損益計算書

〈平成25年度〉		〈平成26年度〉	
総費用 323百万円	総収益 286百万円	総費用 2,576百万円	総収益 1,777百万円
営業費用 164百万円 ・減価償却費 62百万円	営業収益 153百万円 ・料金収入 152百万円	営業費用 216百万円 (+52百万円) ・減価償却費 133百万円 (+71百万円)	営業収益 156百万円 (+3百万円) ・料金収入 156百万円
営業外費用 12百万円	営業外収益 10百万円	営業外費用 12百万円	営業外収益 83百万円 (+73百万円) 長期前受金戻入益71百万円
特別損失 147百万円	特別利益 123百万円	特別損失 2,348百万円 (+2,201百万円) ・減損損失 2,313百万円 ・退職給付引当金の計上 34百万円	特別利益 1,538百万円 (+1,415百万円) ・減損処理に伴う長期前受金の収益化 1,538百万円

※増減の数値は、会計基準の見直しによる影響以外も含んでいる。

◎説明

- ① これまで、減価償却を行っていなかった固定資産（補助金等充当部分）について、減価償却を行うことにより、費用（減価償却費）が増加（+71百万円）。
- ② 補助金等の減価償却等見合い分を、収益（長期前受金戻入益）に計上（71百万円）。
- ③ 減損損失を特別損失に計上（2,313百万円）。
- ④ 減損損失に見合う補助金等を、収益（特別利益）に計上（1,538百万円）。
- ⑤ 退職給付引当金の計上により費用（特別損失）が増加（+34百万円）。

② 貸借対照表

〈平成25年度末〉 6, 147百万円

〈平成26年度末〉 2, 066百万円

固定資産 5, 957百万円 ・減価償却累計額 △1, 414百万円	固定負債 1, 728百万円	流動負債 8百万円	固定負債 2, 428百万円 (+700百万円) ・建設改良のための企業債等2,272百万円			
	流動負債 8百万円			固定資産 1, 805百万円 (△4, 152百万円) ・減価償却累計額 △3,341百万円	流動負債 81百万円 (+73百万円) ・建設改良等のための企業債等61百万円	
	資本金 1, 042百万円 ・借入資本金 644百万円					繰延収益 571百万円 (皆増)
	資本剰余金 4, 021百万円					
資本剰余金 4, 021百万円	補助金等を計上 (説明③)	流動資産 261百万円 (+71百万円)	資本剰余金 38百万円 (△3, 983百万円)			
利益剰余金 △652百万円	補助金等を計上 (説明④)	流動資産 261百万円 (+71百万円)	利益剰余金 △1, 450百万円 (△798百万円)			
流動資産 190百万円	利益剰余金 △652百万円	資本 △1, 014百万円	利益剰余金 △1, 450百万円 (△798百万円)			

△4, 081百万円

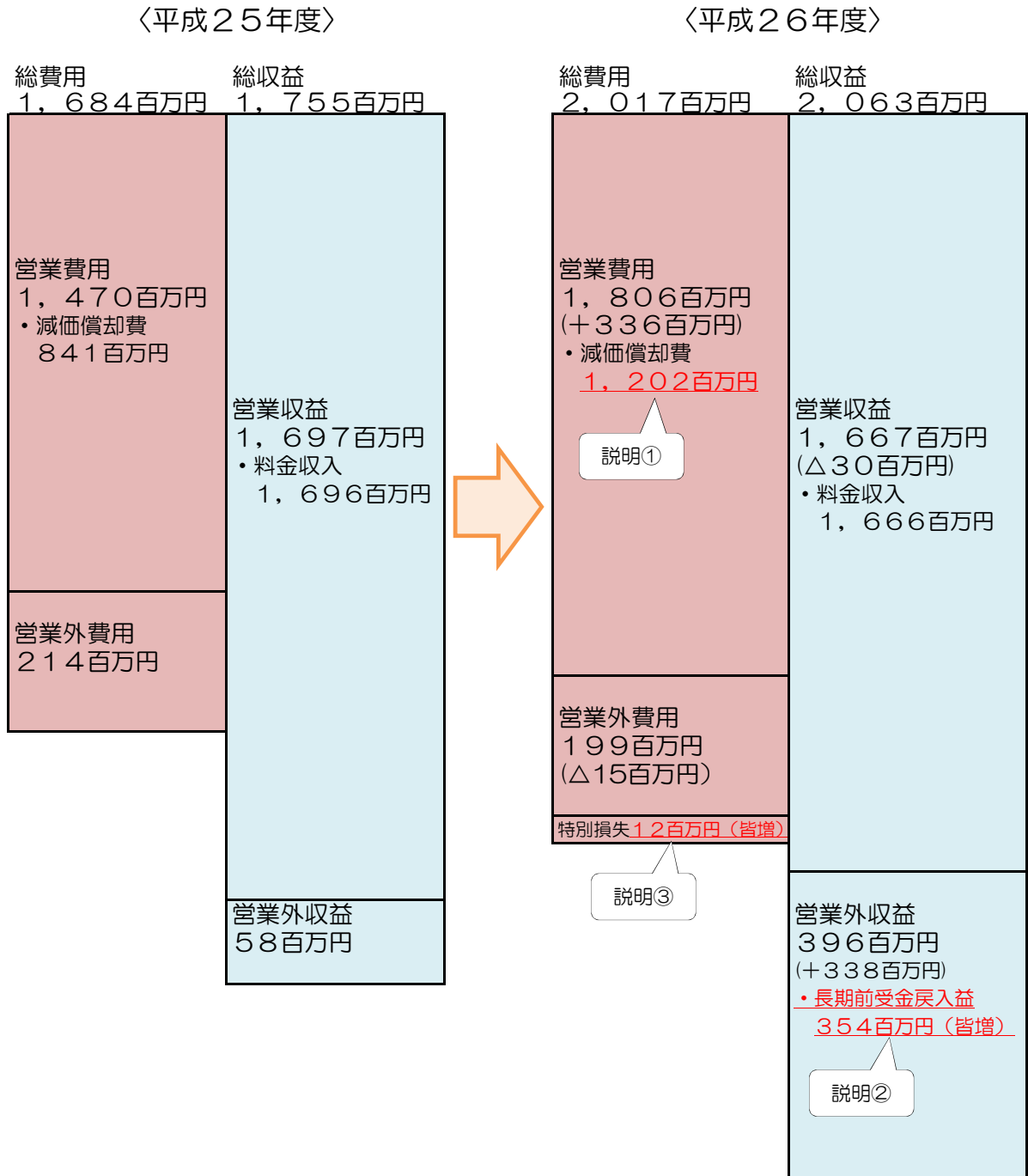
※増減の数値は、会計基準の見直しによる影響以外も含まれている。

◎説明

- ① これまで、減価償却を行っていなかった固定資産（補助金等充当部分）について、すでに償却した部分を減額することにより固定資産が減少（△1,802百万円）。
- ② 収益性が低下した固定資産を減額（減損処理）（△2,313百万円）。
- ③ これまで減価償却を行っていなかった固定資産（補助金等充当部分）に充当された補助金等（資本剰余金に計上）について、すでに償却した部分を減額（資本剰余金の減）するとともに、未償却部分を資本（=資本剰余金）から負債（長期前受金）に計上（571百万円）。
- ④ 企業債等を資本（=借入資本金）から負債（固定負債または流動負債）に計上（674百万円）。
- ⑤ 本会計は、減損処理等により資本不足の状態となっている。今後売水率の向上等収益の確保に努めるなど、一層の経営努力を行っていくこととしている。

水道事業会計

① 損益計算書



※増減の数値は、会計基準の見直しによる影響以外も含んでいる。

◎説明

- ① これまで、減価償却を行っていなかった固定資産（補助金等充当部分）について、減価償却を行うことにより、費用（減価償却費）が増加（+361百万円）。
- ② 補助金等の減価償却等見合い分を、収益（長期前受金戻入益）に計上（354百万円）。
- ③ 各種引当金の計上により費用（特別損失）が増加（12百万円）。

② 貸借対照表

〈平成25年度末〉 47, 266百万円

〈平成26年度末〉 42, 575百万円

固定資産 46,038百万円 ・減価償却累計額 △9,597百万円	固定負債 859百万円	固定負債 11,057百万円 (+10,198百万円) ・建設改良のための企業債等 10,644百万円	△4,691百万円	
	流動負債155百万円			流動負債795百万円 (+640百万円) ・建設改良のための企業債等 691百万円
流動資産 1,228百万円	資本金 29,009百万円 ・借入資本金 11,649百万円	資本剰余金 17,173百万円	説明①	
	企業債を計上 (説明③)			繰延収益 12,824百万円 (皆増)
	補助金等を計上 (説明②)			補助金等を負債に計上 (説明②)
流動負債	資本剰余金 17,173百万円	資本剰余金 17,365百万円 (△11,644百万円)	説明②	
利益剰余金70百万円	流動資産 1,297百万円 (+69百万円)	資本剰余金 394百万円 (△16,779百万円)		
		利益剰余金140百万円 (+70百万円)	説明③	

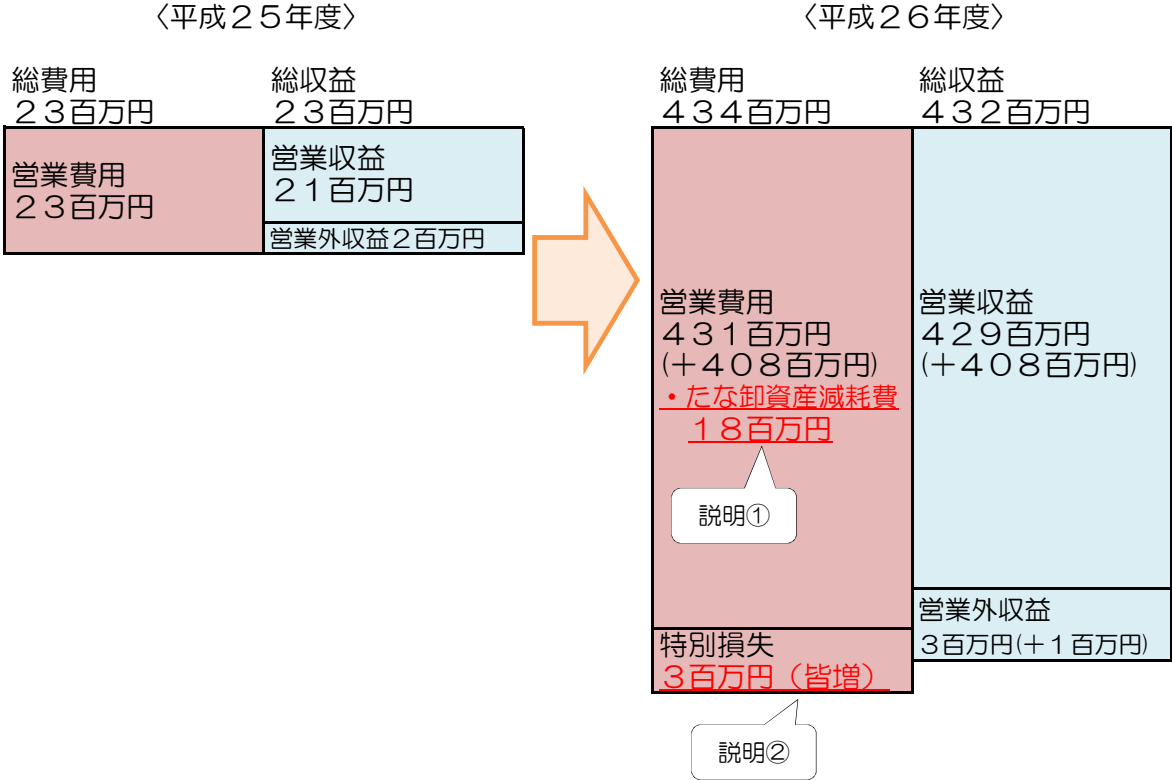
※増減の数値は、会計基準の見直しによる影響以外も含んでいる。

◎説明

- ① これまで、減価償却を行っていなかった固定資産（補助金等充当部分）について、すでに償却した部分を減額することにより固定資産が減少（△3,553百万円）。
- ② これまで減価償却を行っていなかった固定資産（補助金等充当部分）に充当された補助金等（資本剰余金に計上）について、すでに償却した部分を減額（資本剰余金の減）するとともに、未償却部分を資本（＝資本剰余金）から負債（長期前受金）に計上（12,824百万円）。
- ③ 企業債等を資本（＝借入資本金）から負債（固定負債または流動負債）に計上（11,335百万円）。

宅地造成事業事業会計

① 損益計算書



※増減の数値は、会計基準の見直しによる影響以外も含んでいる。


- ◎説明
- ① 営業費用に、たな卸資産（販売用宅地）の時価評価による評価損を計上（1.8百万円）。
 - ② 退職給付引当金の計上により費用（特別損失）が増加（3百万円）。

② 貸借対照表

〈平成25年度末〉 2,002百万円

固定資産 9百万円	固定負債 1,644百万円
宅地造成 1,891百万円 ・うち完成宅地 1,004百万円 ・うち未成宅地 887百万円	
流動資産 102百万円	
	流動負債4百万円
	資本金 304百万円
	資本剰余金 30百万円
	利益剰余金 20百万円

〈平成26年度末〉 1,752百万円


△250百万円

固定資産5百万円 (△4百万円)	固定負債 1,374百万円 (△270百万円)
宅地造成 1,545百万円 (△346百万円) ・うち完成宅地 651百万円 ・うち未成宅地 894百万円	
流動資産 202百万円 (+100百万円)	
	流動負債25百万円 (+21百万円)
	資本金 304百万円
	資本剰余金 30百万円
	利益剰余金 19百万円(△1百万円)

説明①

※増減の数値は、会計基準の見直しによる影響以外も含んでいる。

◎説明

- ① 時価評価によるたな卸資産の減額により資産（＝土地造成費）が減少（△18百万円）。